



人口減少を見越して・都市再設計

さ さ き な お み 議員（立 憲）



質疑 市の人口が今後10万人を切ることが予想される中で「コンパクト・プラス・ネットワーク」が法整備と共にスタートし、市も「立地適正化計画」を策定予定であるが、どのような視点を加えていくのか。

答弁 生活サービスなどが持続的に確保されるよう、人口密度を維持する区域の設定や、公共交通などにより各拠点へのアクセスを確保し、日常生活に必要なサービスが身近に受けられることなどを想定。

提言 「医療・介護・子育て」など福祉を基軸とした集積エリアを設置することで、サービスの提供が効率化し、福祉人材の確保や運営コストの軽減につながる。また、高齢者福祉施設と、子育て支援施設や保育所などを併設・複合化することで、世代を超えた交流が生まれ、地域コミュニティの持続性の高まりが見込めるのではないかな。



公共施設マネジメント計画
複合化への検討と満足度向上へ

お お ば や し や す よ し 議員（立 憲）



質疑 人口減少と人口構成の変化に伴い、施設に求められる機能やサービスも変化してきている。公共施設マネジメントをすすめるうえでは、これまでの施設の役割を再確認し、単なるコスト削減や施設数の減少ではなく、「機能維持と向上」「市民の満足度向上」「財政負担の軽減」の3つが必要であると考えているが、市の考え方を伺う。

答弁 市の公共施設は老朽化がすすんでおり、大規模改修や更新の時期を迎えるが、すべての公共施設をこれまでと同様に維持、更新していくことは困難であると認識している。長期的な視点を持ち、施設の保全や効果的、効率的な管理運営をすすめ、老朽度や利用ニーズ、コストなどを考慮し、長寿命化改修や統廃合、複合化などに取り組み、時代に適した施設サービスの提供に努めていくことが重要と考える。



公約に対する姿勢と考え方について

こ ん の り ひ と 議員（市 民）



質疑 公約に位置づけられている事業と位置づけられていない事業にはどのような認識の違いがあるのか。また、予算編成においてどのような影響があるのか、市の認識を伺う。

答弁 予算編成においては、数年前から重点事業という考え方をやめており、認識の違いはない。公約だからと言って予算を多くすることはしておらず、他の事業と同様に扱っている。

提言 市長自身が掲げた公約のため、見える形にして残さなければ、市民も公約の検証ができなくなる。過去8年間の市長選挙の投票率が示すように、さらに政治への関心が薄れていくことが懸念されるため、公約の内容は責任を持って取り組むべき。



帯広市の広聴活動を問う！

た に ほ と し ひ こ 議員（自・無）



質疑 市の広聴機会である審議会・審査会は、議論時間が限られており、意見が出しにくい状況にあると考えるが認識は。

答弁 会議資料の事前送付や会議終了後における追加意見の提出依頼などを行っているが、引き続き工夫、改善に努めていく。

質疑 まだデジタルでの広聴活動が少なく、アナログな意見聴取が多いため、意見の偏りが生じ、広く市民が求めるニーズを掴めないのでは。

答弁 まちづくりを市民と協働ですすめていくためには、広く多様な意見を聴取することが重要であり、これまで様々な媒体や手法を通じて市民意見の把握に努めてきたところ。市民に求める案件や目的はそれぞれ異なることから、引き続き、意見の出しやすい環境づくりや幅広い層から意見聴取する方法を検討していく。



国際定期便就航と農業について

あ り し ら ま さ の り 議員（市 政）



質疑 国際定期便の就航に関する市長の思いと、市の基幹産業である農業にどのように生かしていくのか、考えを伺う。

答弁 とち帯広空港に初の国際定期便が就航し、十勝・帯広と韓国・清州との新たな人、そして物の交流促進に大きな期待を寄せているところ。今回の就航を契機に、食と農業を生かした観光交流はもとより、地域の企業や機関などによる様々な接点が生まれることで、新たなビジネスの展開や農畜産物の消費拡大の可能性も感じている。今後は、関係機関と連携して、十勝の農畜産物の魅力を発信し、清州市の農業にかかわる情報を収集するなどし、相互の地域農業の振興につながる取組みを模索していきたい。



介護支援専門員の業務増大とシャドーワーク問題
市の独自支援を

や な ぎ だ け ん た ろ う 議員（立 憲）



質疑 介護支援専門員（ケアマネジャー）の業務量の状況は。

答弁 法定外業務いわゆるシャドーワークを含め、業務は増加傾向と認識。

質疑 介護支援専門員が不足した際に想定される市民への影響および対策は。

答弁 国では、高齢者が抱える課題の複雑化などにより介護支援専門員の役割の重要性が高まっているが、担い手は減少していくと見込んでいる。市では、介護支援専門員の確保、定着のため、処遇改善加算の追加などを引き続き国へ要請しつつ、国の動向を注視していく。

提言 2040年には介護支援専門員は全国で8万人が不足すると言われていているため、全く新しい事業をつくるのではなく、既存事業の制度設計を参考にするなど、できることから取り組むべき。



校舎防火設備の安全性は？
道の駅による観光振興について

く ど う す す む 議員（公 明）



質疑 市内の小・中学校で防火シャッターが設置されている学校は何校か、そのうち危害防止装置が設置されている学校は何校あるか伺う。

答弁 市内小・中学校および義務教育学校のうち28校に防火シャッターが設置され、そのうち5校に危害防止装置が設置されている。

提言 釧路市では危害防止装置の設置がほぼ終了している。子どもの命に関する問題なため、前向きに考えることを強く求める。

質疑 道の駅がもたらす経済効果は大きいが、今まで市民から設置要望はなかったのか。また、将来的に道の駅を整備する考えはないのか。

答弁 これまで市長への手紙や地元紙への投書などによりご意見を複数もらっている。なお、将来も含めて市内に道の駅を整備しないと結論づけているものではない。



子どもの権利を守る不登校支援
教育費負担の軽減を

お お ひ ら り ょ う す け 議員（共 産）



質疑 不登校支援への市の基本認識は。

答弁 誰一人取り残さない教育の視点に立ち、学びの保障と心のケアの両面から行う必要があると認識。

質疑 学校とのつながりがないまま不登校状態で卒業した生徒は、そのままひきこもり状態になることも想定されることから、卒業前にひきこもり支援ステーション「ゆつくりん」との連携が重要では。

答弁 卒業前の連携は、今後どういった工夫ができるか模索をしていく。

質疑 入学準備にかかわる保護者負担額と就学援助支給額を比較した場合、就学援助支給額でカバーできていない学校はどの程度あるのか。

答弁 制服や学用品の合計額で比較すると、令和6年度で女子のみ8校。

提言 就学援助支給額の範囲内で保護者負担が賄えるべき。



健康づくりの連鎖と男女共同参画について

ふ じ う ら ゆ き 議員（立 憲）



質疑 一人ひとりの健康行動や生活習慣の改善に向けた市の現状認識は。

答弁 市民の健康に関する意識を高め、継続できる環境の整備が必要と認識。企業などの多様な主体と連携を図り、取組みをすすめる考え。

提言 健康行動の促進や、がん検診や特定健診を受けてみようと思える環境づくりが重要。中長期的な視点での推進を。

質疑 ジェンダー平等について、ライフスタイルが多様化する中で、地域企業などとの協働が重要と考えるが市の認識は。

答弁 企業と連携しながら、各種講座や育児休業制度の普及啓発をすすめてきており、今後も様々な施策を総合的に推進していく。

提言 男女共同参画の地域共創として、民間も行政も巻き込むような仕組みづくりのさらなる推進を。



市の安全安心な防犯対策
おびひろ氷まつりにおける市と自衛隊の協力関係

お に づ か ひ で き 議員（自・無）



質疑 街頭緊急通報システムのメリットは、即効性と視認確認により犯罪発生時の初動対処を迅速にできることであり、通学路や繁華街に重点的に設置することが必要と考える。今後、北海道に要望して街頭緊急通報システムを導入してはどうかと思うが考えは。

答弁 現時点では街頭緊急通報システムを整備する考えは持ち合わせていないが、実現可能性や運用面を考慮しながら、警察や関係団体と意見交換を行っていきたい。

質疑 陸上自衛隊の帯広駐屯部隊の多様な任務と隊員減少の現状を踏まえ、氷まつりの協力依頼の規模を縮小していく考えはないのか。

答弁 例年通りの協力内容で協議しているが、毎年度自衛隊の現状の確認も行いながら、協力内容について丁寧に協議していきたい。



物価高騰からくらしを守り、
平和で安心できるまちへ

すぎの ともみ
杉野 智美 議員（共 産）



- 質疑** 物価高騰に不安を寄せる市民の声とともに、マイナ保険証への不安の声も広がっているが、一斉に有効期限を迎える保険証への対応は。
- 答弁** 令和7年8月の一斉更新では、マイナ保険証を保有していない方には資格確認書を申請によらず送付し、所有者には資格情報が確認できるお知らせを送付する予定。
- 提言** 安心して医療を受けられるよう、マイナ保険証の保有の有無にかかわらず、国民健康保険の被保険者全員に資格確認書を交付すべき。
- 質疑** 自衛隊での職場体験で戦車などへの乗車体験が行われているが、子どもの権利条約第38条に反するのではないのか。
- 答弁** あくまで自衛隊の果たす社会的役割の理解を深めることを目的としており、子どもの権利条約第38条に抵触するものではないと認識。



旧長崎屋解体後の駅南側駐車場不足の
諸問題について

おおつか とおる
大塚 徹 議員（市 政）



- 質疑** 旧長崎屋駐車場の廃止により、周辺の公共施設にどういった諸問題、課題が生じていると受け止めているのか。
- 答弁** 駐車場からの距離が遠くなり不便になったなどの声をいただいている。
- 質疑** 市民から、近所のJ Rの土地と折衝してほしいという声もある。現在対策を検討し、市民の不満を改善しようとしているのか、もう終わりなのか、市の今後の方向性を伺う。
- 答弁** 利用環境の充実に向け、今後も市民の声に耳を傾けていきたい。
- 提言** 長崎屋跡地にできる予定の民間建築物の自走式駐車場ワンフロアを市で借り上げ、無料で駅南の公共施設利用者に提供するなど、市民に満足いただけるような思い切った対策を市には取り組んでもらいたい。市民の声を市の行政に強く要望しておきたい。



減少した訪問介護報酬の下、
事業者・利用者支援でサービス維持を

はりま かずひろ
播磨 和宏 議員（共 産）



- 質疑** 訪問介護の基本報酬が下げられたなかで、利用者への影響状況について把握しているか伺う。
- 答弁** 一部の事業者からは、人員不足により、希望どおりの時間でのサービス提供や新規の受入れが難しいといった声を伺っているところ。
- 質疑** 全国知事会も要請している介護報酬引上げを、国に求めていく必要があると思うが、市の認識を伺う。
- 答弁** 今後も国に対して北海道市長会を通じて要請を続けていく。
- 提言** 重点支援地方交付金のうち、事業者に向けた介護施設などに対する物価高騰対策支援があり、厚生労働省も燃料代支援などの活用を呼びかけている。市も活用について今後検討していくべき。



市職員の働く環境について

みうら ゆうり
三浦 勇利 議員（市 民）



- 質疑** 未来のための行財政推進プランの取組項目の一つである、窓口受付時間の見直しについて、プランに追加された経緯と令和7年度行う予定の調査内容について伺う。
- 答弁** 他の自治体や企業などで行っている窓口の受付時間短縮の取組みなどを踏まえ、時間外での勤務が前提となっている現行の受付体制を見直し、市民サービスの質の向上や効率化の推進に取り組むための時間の確保と職員の働きやすさの向上につなげるため、プランの取組項目として整理したもの。令和7年度は、先行自治体に対し窓口の受付時間短縮による影響などについて聞き取りを行う考え。
- 提言** 窓口受付時間の見直しは慎重にすすめていくものになると思うが、できる限り早期の実施を求める。



旧藤丸解体について

いしい こうじ
石井 宏治 議員（自・無）



- 質疑** 旧藤丸は地下3階まで駐車場があり、建設当時は大量の地下水が確認され、大変な工事であったと聞いている。ビル自体も敷地いっぱいに建設され、道路との離れも僅かであり、解体時には道路などの周辺に影響がないか心配するが、市はそうした状況を把握しているのか伺う。
- 答弁** 事業者からは、解体の設計にあたり、地階を全て解体してしまうと道路への影響が懸念されるとのことで、地階の壁と底盤を残置して、コンクリートと土砂で上部まで埋め戻す工法について相談があったところ。北海道とも協議を行い、この方法については可能であると事業者に回答している。



発達障がいサポーター制度をつくっては？

しいな なる
椎名 成 議員（公 明）



- 質疑** 発達障がいについては周りの理解が重要であると言われており、市としてもこれからの世の中、発達障がいサポーターというものをつくっていく考えを示すことが必要だと思うところ。人口減少の中、障がいがある方の力も借り、特性も生かしてまちを元気にしていく考え方が必要だと思うが、未来に向けて取組みをすすめる考えが現時点であるのか伺う。
- 答弁** 現時点で発達障がい者に対する市独自のサポーターの養成や講座実施の考えは持ち合わせていないが、今後も関係機関や当事者団体などと協議しながら、普及啓発など効果的な手法について調査研究をすすめていきたい。



かつて帯広にも水田が広がっていた！
学校給食に必要な米の確保状況は！

にしもと よしのぶ
西本 嘉伸 議員（市 政）



- 質疑** 地域の米作りの歴史をどのように保存、継承していくのか。
- 答弁** 米作りの歴史の保存については、令和7年4月に、かつて帯広で水田・豆農家を営んでいた方からの稲作用農機具の寄附申し出の際に、稲作を営んでいた時代の仕事や生活状況、地域の歴史を聞き取り、記録に残した。また、過去に教員研修を実施し、令和7年度も講座を計画。
- 質疑** 現在のような需給切迫の中で学校給食に必要な米の確保に支障はないのか。また、米の品質や単価はどのようになっているのか。
- 答弁** 学校給食で提供している米については北海道学校給食会と年度当初に契約締結し、年間を通して同一価格で必要量及び品質を確保しており、今年度も供給不足の影響はない。また、令和7年度の契約単価は10kgで約5,300円となっている。



朝の小学生の壁（開門前の居場所）と
市のがん患者支援について

こんの ゆうこ
今野 祐子 議員（公 明）



- 質疑** 朝の小学生の壁とは、学校の開門時間までの居場所がないことをいうが、親が先に家を出る状況になった際に、朝の30分間でも1時間でも子どもの預かり先があると、親も安心できるのではないのか。
- 答弁** 児童保育センターにおける学校登校日の朝の1時間程度の預かりは、支援員の配置や体制面などの課題から、現時点では実施する考えはない。
- 質疑** がん患者への支援やがんと共生について、当事者の方々とかわりを持ち、取組みなどを検討していく市の姿勢は患者会も喜んでいと思うが、その後の取組状況について伺う。
- 答弁** 今後も患者会や関係機関と機会を捉えて対話を行いながら、がんと共生などについて検討をすすめていきたい。
- 提言** ウイッグや胸部補整具購入にかかる助成金制度の導入を。

● 議場見学してみませんか？

帯広市議会では議場見学を行っています。
学校の学習活動や町内会・サークルなどの行事活動にご活用ください。



- 【議場見学の流れ(30分)】
- ①議会に関する説明(15分)
 - ②質疑応答(10分)
 - ③希望される方は記念撮影(5分)

※事前予約必要・個人での申込可
※会議開催日など見学できない日もありますので、ご了承ください。
【申込み・お問合わせ】
議会事務局 TEL(0155)65-4220 FAX(0155)23-0164